

平成30年度

広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成29年度効果検証報告書

＜基本目標1＞ 住み続けたくなるまちづくり										
<p>本町の強みである住みよみどり豊かな美しい住環境を活かし、安全で安心して生活できるまちづくりを進めることが重要です。そのためには、町一体となって“みどりの環境”の保全に取り組むとともに、防災・防犯体制を整備して安全・安心な支え合いのまちづくりを進める必要があります。</p> <p>また、地域特性を活かした魅力あるまちづくりを進め、広陵町に「住んでみたい」「住み続けたい」と望む人を一層増やしていくことが大切です。</p>										
<p>数値目標：これからも「住み続けたい」と思うひとの割合：現状値 74.7%(H27) 目標値 77%</p>										
<p>基本的方向：○みどりの環境と質の高い住環境が調和するまちとしての魅力の維持・向上 ○三世同居・隣居・近居を推進し、三世家族が絆を深め、笑顔で暮らせるための定住の促進</p>										
基本的方向	基本的施策	指標	単位	策定時	H28	H29	達成率	目標値	達成状況	
住みよみ美しい 安全な環境づくり	環境衛生の充実	一人一日当たりのごみ排出量（資源・リサイクルを除く）	g/人	650	622	629	A	630	達成	
	上・下水道の充実	公共下水道水洗化率	%	90.8	91.7	92.7	A	93.0	達成	
	公園・緑地の保全	花いっぱい運動参加大字・自治会団体の割合	%	24.5	22.4	20.4	D	50.0	未達成	
	消防・防災の充実		住家の復電火災防止対応率	%	0	0	0	E	50.0	未実施
			避難所備蓄倉庫整備率	%	0	0	0	E	100.0	未実施
			都市公園の防災機能整備率	%	0	0	0	E	80.0	未実施
			AED設置貸与件数	件	2	6	9	C	20	未達成
防犯・交通安全の充実	防犯カメラ設置件数（トップページ）	件	6	12	17	C	30	未達成		
本町への定住・ 転入の促進	タウンプロモーションの推進	町ホームページへのアクセス数	件	330,906	323,966	366,485	B	380,000	未達成	
		県外プロモーション活動件数	件	2	4	3	B	4	未達成	
	定住・転入施策の充実	3世代ファミリー定住支援件数	件	0	0	8	C	20	未達成	
		マイホーム借り上げ制度相談件数	件	0	3	6	C	20	未達成	

基本目標の達成に向けた今後の方向性

- ・達成率の低い事業としては、「花いっぱい運動参加大字・自治会団体の割合」、「住家の復電火災防止対応率」、「避難所備蓄倉庫整備率」、「都市公園の防災機能整備率」である。
- ・「花いっぱい運動参加大字・自治会団体の割合」は、申請件数が減少している。年度初めに行う区長・自治会長会の中での周知だけでなく、状況に応じ、広報紙・ホームページでの周知を行っている。
- ・住家の復電火災とは、地震発生時に停電があり、復電した際に、家電のショートなどで火災が発生することである。町では、この復電火災防止のために、地震の揺れを感知して電気の供給を遮断する「感震ブレーカー」の設置を推奨している。事業内容については、平成29年度に大垣内地区をモデルケースとして感震ブレーカーについての説明会を行っており、復電火災防止についての対応を具体的に進めていく。
- ・「避難所備蓄倉庫整備率」は、達成率0%であるが、平成30年度に7カ所ある避難所のうち、2カ所の中学校に設置見込みであり、引き続き施設管理者等と協議の上で設置を進めていく。
- ・「都市公園の防災機能整備率」は、西谷公園の整備をモデルケースとし、全体スケジュールとして、平成31年度までに整備率80%を目指し、ワークショップで出た案を基に防災化の実施設計及び工事を実施していく見込み。

検証委員会の意見

- 花いっぱい運動参加大字・自治会団体の割合
 - ・補助金交付を受けている地区、受けていない地区ではなく、情報公開の場を設けるべき。
 - ・他自治体であれば、モデルケースを設けて、経過報告を受けながら補助金を出している。
 - ・補助金の内容が重複している多面的補助金も勘案して目標設定すべき。
 - ・沿道エリア、農道エリアで花いっぱい運動を進めたらいいのでは。
- 住家の復電火災防止対応率
 - ・個々でするのではなく、地域で遮断できないか。それができれば復電火災防止に繋がると考える。
- 避難所備蓄倉庫整備率
 - ・さわやかホール、グリーンパレスがまず避難所となるが、その施設に予め備蓄を置いておくのはどうか。
- 都市公園の防災機能整備率
 - ・防火水槽の検討や複合災害時の対応を検討してほしい。

＜基本目標2＞ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり									
<p>結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、子育てと仕事の両立支援や教育ブランド力の向上等に取り組み、広陵町における出生数の増加を目指すことで、長期的に生産年齢人口の減少と将来的な年少人口の減少を克服する必要があります。</p>									
<p>数値目標： ①出生数の増加：現状値268人 目標値5年間で1,400人 ②合計特殊出生率：現状値1.34 目標値1.50</p>									
<p>基本的方向：○結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行うため、関係機関・関連部署間の連携の強化 ○子どもを生み・育てる希望を実現させるための地域ブランド力の向上 ○未来を託す“人財”の育成を図り、子育て施策と一体となった「教育環境のまち」としての確固たる教育ブランド力の確立</p>									

基本的方向	基本的施策	指標	単位	策定時	H28	H29	達成率	目標値	達成状況
いきいき健康・福祉のまちづくり	スマートウエルネスシティの推進	妊婦教室（パパママクラス）参加者数	組	49	42	41	B	60	未達成
		地域巡回型健康教室「広陵元気塾」延参加者数	人	360	1,239	1,405	B	1,500	未達成
	子育て支援の充実	一時預かり事業年間延利用者数	人	470	11,100	18,125	A	9,600	達成
		保育所入所待機者数	人	0	0	0	A	0	達成
		地域子育て支援拠点事業実施か所数	か所	2	3	3	C	5	未達成
		放課後児童育成クラブ登録者数	人	311	370	485	B	490	未達成
		利用者支援事業実施か所数	か所	0	0	1	A	1	達成
文化の薫り高いまちづくり	学校教育の充実	学校支援ボランティア登録者数	人	118	132	149	A	130	達成
		小・中学校の洋式トイレの整備	%	34.0	37.0	37.0	B	50.0	未達成
		男子 体力・運動能力の向上（ソフトボール・ハンドボール投げ）	m	21.06	22.61	22.29	A	22.04	達成
		女子 体力・運動能力の向上（ソフトボール・ハンドボール投げ）	m	12.40	13.81	14.04	A	13.40	達成
	生涯学習の推進	中央公民館利用者数	延人数	35,783	36,087	36,026	A	35,000	達成
		図書館の貸出冊数	冊	486,291	477,363	475,275	B	550,000	未達成
	文化芸術の振興と文化財の保存・活用	文化展覧会参加者数	人	2,027	1,978	2,001	B	2,200	未達成

基本目標の達成に向けた今後の方向性

- ・概ね、達成水準の高い事業が多いが、その中で達成率が低いのは、「地域子育て支援拠点事業実施か所数」である。
- ・「地域子育て支援拠点事業」は、前回から達成率変更なし。内容については、平成28年度に引き続き、エコーラミ内で香芝市が行っている「マミつどいの広場」を広域連携にて広陵町の住民が利用できるようになっており、内容の充実が図れている。平成30年度には、はしお元気村から北かぐやこども園に実施場所を移し、実施日数を週5日に拡充し、さらに利便性を高めていく。
- ・「小・中学校の様式トイレの整備率」は、進捗していないが、実施計画の変更により、平成29年度は未実施である。平成31年度から、西小学校、北小学校から順次進めて行く予定である。
- ・戦略年度内での達成を図っていき、達成している事業については、目標値以上の達成を行い、効果的な住民サービスに努める。

検証委員会の意見

- 地域子育て支援拠点事業実施か所数
 - ・一定の水準は確保できており、目標である5か所設置の必要性は議論せず。
- 小・中学校の様式トイレの整備
 - ・達成見込みであることは理解できるが、できるだけ早急に進めてほしい。

<基本目標 3> 活力あふれるまちづくり

まち・ひと・しごとの創生にあたっては、まず、「しごと」と「ひと」の好循環を確立することが重要です。潜在的な労働力の掘り起こしや働く希望と雇用の場をつなげ、広陵町の特色ある地域資源を活用して地域経済の好循環を生み出し、地域の活性化を目指す必要があります。

数値目標：町内事業所従業者数：現状値8,725人（H24） 目標値9,000人
付加価値額：現状値247億円（H24） 目標値270億円

基本的方向：○特色ある地場産業と観光振興、地域資源の活用などによる雇用の創出と企業支援

基本的方向	基本的施策	指標	単位	策定時	H28	H29	達成率	目標値	達成状況
活力あふれる産業づくり	農業の振興	認定農業者数	人	10	15	19	B	20	未達成
		年間新規就業者数（農地取得者）	人	4	3	5	C	8	未達成
		農業塾 塾生者数	人	7	11	19	A	15	達成
	商工業の振興	商業 事業所数	事業所	185	183	183	B	200	未達成
		工業 事業所数	事業所	247	244	235	B	250	未達成
		商業 従業者数	人	1,460	1,442	1,442	B	1,500	未達成
		工業 従業者数	人	2,402	2,500	2,408	B	2,500	未達成
	観光・交流の振興	かぐや姫まつり来場者数	人	30,000	11,960	-	-	40,000	未実施
		文化財ガイド案内件数	件	17	34	28	B	47	未達成
	雇用対策の推進	広報による就職情報提供回数	回	3	10	8	A	6	達成
		ハローワークを通じた年間雇用者数	人	481	474	459	B	550	未達成
	創業の支援	創業支援者数	件	0	24	23	B	35	未達成
		創業支援者数の内新規創業者数	件	0	0	1	D	7	未達成
	企業誘致による地元雇用の確保	企業立地奨励金制度対象企業数	件	1	3/累計	5/累計	C	8/累計	未達成
さらなる発展への基盤づくり	計画的な土地利用の推進	農業振興地域農用地面積	ha	365	364.7	364.1	B	365	未達成
	住宅施策の推進	民間住宅耐震改修支援件数	件	3	8	5	C	10	未達成
	道路・交通網の充実	広陵元気号利用者数	人	24,670	37,954	44,261	A	27,000	達成
	情報化の推進	町ホームページのアクセス数（トップページ）（再掲）	件	330,906	323,966	366,485	B	380,000	未達成

基本目標の達成に向けた今後の方向性

- ・進捗が図れていない事業としては、「創業支援者数の内新規創業者数」である。
- ・なお、前回の平成29年度検証委員会にて達成率の低かった「かぐや姫まつり来場者数」については、平成29年度、台風の影響により、中止となった。今後は、各種物産展を幅広く展開し、民間企業による企画の取り入れをとおして集客を図っていく。
- ・「創業支援者数の内新規創業者数」は、創業意識は高いものの、創業場所の確保等の課題があり、平成29年度実績は1件のみとなった。今後の展開としては、地方創生推進交付金を活用し、ふるさと会館（グリーンパレス）内にコワーキングスペースを整備するなど、新規創業する環境の整備と創業支援メニューの充実を図る。

検証委員会の意見

- 創業支援者数の内新規創業者数（件）
- ・商工会実施の「創業塾」については、他市町村も同様の施策を行っているが、近年では、地元で創業すればメリットがあるというメニューが増えているので、広陵町もこれに対抗するメニューの整備をしてはどうか。
- ・広陵町の地域の特性をもっといかすべきではないか。
- ・創業が成功しているところは、創業後の支援が手厚いことから、創業後の支援の方法を検討してはどうか。創業の成功事例が多く出れば口コミで創業者が増えるのではないか。
- ・地場産業の靴下の支援を考えるにしても、その中で何をするか、どうやって創業人材を探していくか、その人の周囲がどう支援するかが重要ではないか。
- ・靴下業界を取り巻く環境は厳しい。全てのラインを一人でまかなうことに対して新規で創業することはおそらく不可能である。現行の業者も今の仕事で手一杯である。一部の事業者は海外展開やウェブ展開しているものもある。広陵町イコール靴下ということを知らない人も町内で増えているので、新成人や転入者に靴下を配るなど地場産業のPRも必要ではないか。
- ・業界の課題を見る化し、それを克服するとその業界がどう変わるかを若い人に提示できれば、創業者のビジョンを持てるため、創業者が増えるのではないか。
- ・地場産業である靴下やプラスチックなどの製造業は新規に始めるには資本が多く必要であり、本当に地場産業にこだわっていくべきか検討すべき。新規で創業するにはサービス業が現実的
- ・中小企業の発展にはインターネットの活用が不可欠であるので、そういったことに対する町の支援も必要ではないか。

＜基本目標 4＞ 地域と地域を連携するまちづくり

本町は、都心で失われつつある地域コミュニティの支え合いの精神が息づいており、まちの強みである、コミュニティを基本とする協働のまちづくりを今後も進めていくことが重要です。
また、時代の変化に対応した効率的で効果的なまちの機能強化を目指しつつ、周辺自治体と連携した、広域連携のまちづくりを進める必要があります。

数値目標： 広陵町に愛着を感じているひとの割合：現状値 73.5%(H27) 目標値 76%

基本的方向：○町民と行政の協働による「地域づくり」と近隣市町村間連携による「暮らしの機能」の向上

基本的方向	基本的施策	指標	単位	策定時	H28	H29	達成率	目標値	達成状況
みんなの力で進めるまちづくり	コミュニティの育成	コミュニティカルテ作成自治会数	件	0	0	-	-	15/累計	判定せず
	協働のまちづくりの推進	住民懇談会を開催した自治会数	件	19	39/累計	41/累計	A	41/累計	達成
	広域連携によるまちづくりの推進	広域連携による事業件数	件	0	7/累計	7/累計	B	10/累計	未達成

基本目標の達成に向けた今後の方向性

- ・前回の検証委員会で達成率が0%であった「コミュニティカルテ作成自治会数」は、小学校区ごとに町主導でコミュニティカルテを作成したことから、KPIの判定は行わない。
- ・「住民懇談会を開催した自治会数」は、全ての地域において開催することができ、今後、ワークショップ形式による「地域まちづくり懇談会」に移行していき、地域力の活用について議論を進めていく。

検証委員会の意見

- コミュニティカルテ作成自治体
- ・自分の地域の目標を挙げて、どうしたいか、行政に何をしてほしい、自分たちで何ができるのか、どうやって協働していくのかを進めていく必要がある。このコミュニティカルテはこれでいいが、もう一度、細かい部分で検討していく必要があると考える。行政も一生懸命作成したので悪いことではないが、本来は、地域が作成するものであり、見直しは必要である。
- ・行政はこれを基に提案している。住民が自分事としてとらえることが大切である。
- ・コミュニティカルテについて、アンケートを見ると、縦割り行政になっている。
- ・役場だけでは目が行き届かない。住民が意識しないといけない。
- 住民懇談会を開催した自治会数
- ・地域担当職員制度により、土台はできている。提案、材料は行政からいただいている。